

## 仙台市議会 市政活動報告

令和7年 議会報告 秋号

仙台市議会議員 ごうこ正太郎



## 第3回定例会議会報告

私は今回分科会にて分科会長を、そして会派の決算総括質疑に立ち、「地元企業への優先発注」と「市営バスの経営改善」について議論させていただきましたので、その一端をご報告申し上げます。

**プロフィール** 市民フォーラム仙台 幹事長  
都市整備建設委員会 委員  
文化芸術・スポーツ調査特別委員会 副委員長

## 決算審査全体会

## 総括質疑（地元企業への優先発注について）要旨

市役所から業務委託契約として業者に発注をかけている仕事は2000を超えているが、そのうち43%の仕事は市外企業に発注されてる。色々な考えはあるが、今後の人口戦略を考えると大企業で支社や支店が仙台にあるのであれば、法人税均等割りとして本市の歳入にもプラスがあるので優先的に発注をすべきと考える。

本市として地元企業への声がけも含めて入札案件の広報等適切と考えているか。

**答 弁** 健康福祉局長・総務局長

大規模な機器構成が必要になるなど、業者の参画に制約があったものもあるが、各課契約により、地元業者が受注している実績もある。

今後も地元発注に資するよう、関係部局とも連携し、情報提供を行いながら、適切に契約・調達手続きを進めてまいる。

現在プロポーザルのガイドラインには、地元には本社を置く企業を基本としながらも、但には競争が働かない事が予想される場合にはその限りではないという旨になっている。

プロポーザルの細かい点数を見ると、逆に仙台を含む政令市との仕事の経験が加点30点というプロポも実際にあり、そのような事業は県外の事業所が受託している。この点は地元加点や、逆に地元企業の参入障壁が上がっており変更を検討すべきではないか。

**答 弁** 財政局契約課長

現在のガイドラインでは、プロポーザル方式を実施する場合、市内に本店がある事業者を相手方とすることを基本としているが、これにより難しい案件も内容等に応じて発生している。こうした状況を踏まえ、「市内本店」を選定手続きの評価要素として位置づけることなど、ガイドラインの見直しを現在検討し、来年度の事業からの適用を目指して、課題の整理を進める。

プロポーザルのガイドライン変更はもちろんだが業務委託契約を所管する課や係を作る、または理念的な条例制定も視野に入れることで地元企業の育成と産業振興の視点を取り入れた契約を増やしていくべきではないかと考えるがいかがか。

**答 弁** 副市長

本市では、各般の行政分野において、性質や専門性が異なる様々な契約を、各局が締結しながら市政を遂行している。契約を一元的に所管する組織や理念的な条例には一定の意義があるが、人員体制の整備や責任の所在など、運用面での課題も想定される。

今後、庁内で共有し、契約事務の公平性や競争性の確保に留意しながら、地元企業への優先発注の取組を進めてまいる。

地元企業の育成をしながら共に成長していく仙台をつくることが仙台の持続的発展に繋がると思っている。その一歩として地元の産業や地元の企業が更に活躍できる環境整備が肝要ではないかと思うが所見を伺う。

### 答 弁 市長

自治体からの受注実績は、事業や販路の拡大につながる。プロポーザル手法の見直しなどの検討を進めるとともに、新たなビジネスに挑む意欲的な地元企業への支援を強め、本市の持続的発展に向け取り組んでまいりたい。

## バス事業の大幅な赤字について

現在の市営バスは収入が上がっているのに損益はマイナスになっている。つまりは物価高騰に対応できておらず、更に全国的に見ても一般会計からの繰り入れ依存度が高い。その上特別減収対策債など38億円の企業債等を発行している。この企業債等を発行していなければ資金不足比率はどの様になるか。

### 答 弁 交通局財務課長

資金不足比率は、財政健全化法に基づき、公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、4.5%となっている。これまでに活用してきた特別減収対策企業債等の残高を控除しない場合の資金不足比率は、経営健全化基準である20%を超える38.2%となる。

総務省では資金不足比率が20%を超えると財政健全化団体に指定される。つまり今の本市バス事業は借金で赤字を見えなくしているように見える。一方で単純な値上げや減便でこれを持ち切るのには反対だ。乗車外収入や財政局の基金を使用した地下鉄ロータリー整備の上で一部鉄路結節させて地下鉄割引をするなど様々なアイデアはあり、総合的な経営改善を求める。

### 答 弁 交通局経営企画課長

令和8年に乗車料収入の約15%の増収を図る運賃改定に踏み切らざるを得ないと判断している。来年度からの新たな経営計画では、経常収支の均衡を目標に掲げ、運行効率と利用しやすさにも配慮したバス路線網の構築や運賃体系の見直し、保有資産の有効活用など、さらなる経営改善の取組を推進し、持続可能な事業運営につなげる。

私たちの子どもやそのまた子供たちに仙台の都市交通を手渡すために今が一番の正念場である単純な値上げや減便に頼りきってはいけない。持続可能な体制構築、何年も前から引きづっているこの問題をしっかり現執行部で解決していただきたいが所見を求める。

### 答 弁 副市長

市バスは、少子高齢化を背景とした人口動態の変化や、移動手段の多様化等によって乗車人員が減少傾向にある中、各般の経営改善の取組を重ねながら、地下鉄やJR、民間のバス事業者と共に本市交通ネットワークの中核的な役割を果たしてきたが、現下の厳しい経営状況を踏まえ、更に踏み込んだ経営改善の取組が不可欠。今後、フィーダー化を含め、地域特性を踏まえたバス路線の再編や地域交通との役割分担など、持続可能な公共交通体系の確立に向け、市全体で取り組んでまいる。